

対談市町名	対談項目	各市町長の主な発言内容	知事の発言内容	
1 亀山市	対談項目1 リニアを見据えたまちづくりについて	連携した取組、情報共有について	<p>本年8月に閣議決定があり、財政投融资の手法の活用によりリニア中央新幹線の全線開通時期が当初計画から最大8年間前倒しされる可能性が生じてきました。</p> <p>県におかれては、現在の全県体制を活かしながら、引き続き三重・奈良ルート の確定や三重県駅の設置に向け、連携した取り組みを進めていただきたい。</p> <p>また、県や県内市町をはじめとする様々な主体が一丸となって取り組んでいけるよう、県が先行して行っている東海3県と名古屋市で構成する担当課長会議の内容等についても情報共有をお願いします。</p>	<p>2027年には、リニア中央新幹線の東京～名古屋間が完成する計画ですが、政府の最大8年間前倒し方針により、名古屋～大阪間についても、その後切れ目なく工事が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、名古屋以西の工事開始前の環境影響評価が行なわれる2020年代前半には、三重県の中でも駅をどこにするのか、駅へのアクセス、駅周辺のまちづくり整備をどうするのかなど、やらなければならないことがたくさん出てくるため、残された時間はあまりありません。早めに課題を把握して、対応することが重要であると考えます。</p> <p>このため、既に名古屋より東で建設工事に取り組んでいる愛知県、岐阜県や名古屋市と担当課長会議を開催して、用地や土砂処分など、リニア中央新幹線に関する様々な情報を収集する体制を作りました。</p> <p>また、名古屋より西についても早めに連携する必要があるため、これまでの三重、奈良に加え、大阪を巻き込んだ3府県担当者連絡会議などの体制作りができないかと考えています。</p> <p>今後も引き続き、県内市町と連携し全県体制で取り組んでいきたいと考えています。</p>
2 亀山市	対談項目2 働き方改革について	中小企業における働き方改革について	<p>大企業については法的に働き方改革に取り組む環境ができていますが、県内雇用の8割以上を占め、本市においても雇用の大部分を占める中小企業、とりわけ小規模企業についてはなかなか取り組みが進まない実態があります。</p> <p>こうした地域の状況を鑑み、中小企業、特に小規模企業の働き方改革の推進に力点を置いた政策展開をお願いします。</p>	<p>地方創生交付金の先行型を使って、中小企業向けの長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの取組を全国に先駆けて行ってきました。セミナーやコンサルティングを実施し、その結果採用面接のエントリー数が前年度の約3倍になった企業や、従業員が減ったにも関わらず売上が増えた企業がありました。中小企業の皆さんへのきめ細やかな相談体制や丁寧なコンサルティングをできる体制を整えていきたいと考えています。</p> <p>また、働き方改革に向けたルールや制度の見直しも必要であることから、国へ政策提言において働き方改革を1つの柱として要望していきたいと思っています。</p>
3 亀山市	対談項目2 働き方改革について	県と市町の連携した取組について	<p>働き方改革は、県と市町がそれぞれの役割分担のもと、連携した政策・事業に取り組むことによって、相乗効果を生み出し、より一層の成果があらると確信しています。</p> <p>本市の特徴的かつ実践的な取組である「亀山市の家族の時間づくり」の県内拡大を図るとともに、今後、本市が政策・事業を組み立てていく中で、県の最大限のご配慮をお願いします。</p>	<p>貴市の「家族の時間づくり」の取組は、観光庁の「家族の時間づくりプロジェクト」において、「リーディング地域」に認定されています。他の市へ情報共有するなどして、色々な取組が横展開していくような協力をしていきたいと考えています。</p>
4 亀山市	対談項目3 チーム学校について		<p>亀山市では、早くから教育と福祉の連携を図ってきたことから、関係機関と連携した教育活動・相談活動に取り組む体制づくりが定着してきており、まさに、「チーム学校」に繋がる取り組みを進めているところです。</p> <p>県には、「スクールカウンセラー活用事業」や「スクールソーシャルワーカー活用事業」により、中学校を拠点として、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーを3名配置いただくとともに、社会福祉の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを派遣いただくなど、本市における児童生徒を支える体制づくりに支援いただいている一方で、これらスタッフは、配置人数や時間数から、週2～3回で各学校を巡回しており、一定の学校に常駐できないなど、チームとしての一体感の醸成には至っていない現状です。</p> <p>チーム学校としての機能を強化するため、「スクールカウンセラー活用事業」及び「スクールソーシャルワーカー活用事業」を拡充いただき、各学校における専門スタッフの充実をお願いします。</p>	<p>文部科学省ではスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを大規模に増やす、平成29年度予算の概算要求を出しており、県としてもその予算の確保及び配置について要望をしてきたところですが、子どもたちの安心で安全な教育環境づくりが大切だと思っていますので、秋の政策提言においてもしっかりと要望していきたいと考えています。</p>